



# 平成25年3月期 第1四半期決算短信〔米国基準〕(連結)

平成24年7月27日

上場会社名 富士フイルムホールディングス株式会社  
 コード番号 4901 URL <http://www.fujifilmholdings.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中嶋 成博  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部 IR室長 (氏名) 杉山 健  
 四半期報告書提出予定日 平成24年8月14日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

上場取引所 東 大 名  
 TEL 03-6271-1111

(百万円未満四捨五入)

## 1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前四半期純利益		当社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	518,340	△2.2	20,944	△27.8	13,352	△52.5	2,504	△82.7
24年3月期第1四半期	530,136	△3.2	28,993	△38.1	28,117	△26.9	14,513	△18.3

(注) 四半期包括利益 25年3月期第1四半期 △26,354百万円 (—%) 24年3月期第1四半期 6,067百万円 (—%)

	1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	5.20	5.14
24年3月期第1四半期	30.13	28.84

### (2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率
	百万円	百万円	百万円	%
25年3月期第1四半期	2,685,824	1,827,850	1,694,313	63.1
24年3月期	2,739,665	1,856,484	1,721,769	62.8

(注) 資本合計(純資産)は、P.8の連結貸借対照表の純資産合計を読み替えております。

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	17.50	—	17.50	35.00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当社株主に帰属する当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,370,000	8.0	140,000	24.0	135,000	51.4	65,000	48.5	134.94

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 第2四半期連結累計期間の業績予想は行っておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期1Q	514,625,728 株	24年3月期	514,625,728 株
② 期末自己株式数	25年3月期1Q	32,917,978 株	24年3月期	32,920,287 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期1Q	481,707,438 株	24年3月期1Q	481,686,144 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料P.5「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## [目次]

1.	当四半期決算に関する定性的情報		
(1)	連結経営成績に関する定性的情報	・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 2
(2)	連結財政状態に関する定性的情報	・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 5
(3)	連結業績予想に関する定性的情報	・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 5
2.	サマリー情報（その他）に関する事項		
(1)	当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 5
(2)	四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 5
(3)	会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 6
3.	継続企業の前提に関する重要事象等の概要	・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 6
4.	四半期連結財務諸表等		
(1)	四半期連結貸借対照表	・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 7
(2)	四半期連結損益計算書	・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 9
(3)	四半期連結包括利益計算書	・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 10
(4)	四半期連結キャッシュ・フロー計算書	・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 11
(5)	継続企業の前提に関する注記	・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 12
(6)	セグメント情報	・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 12
(7)	株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 14

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

(単位：億円)

	平成 25 年 3 月期 第 1 四半期		平成 24 年 3 月期 第 1 四半期		増減額	増減率
国内売上高	44.1%	2,284	44.4%	2,354	△70	△3.0%
海外売上高	55.9%	2,899	55.6%	2,947	△48	△1.6%
売上高	100.0%	5,183	100.0%	5,301	△118	△2.2%
営業利益	4.0%	209	5.5%	290	△81	△27.8%
営業外収益及び費用	△1.4%	△75	△0.2%	△9	△66	-
税金等調整前四半期純利益	2.6%	134	5.3%	281	△147	△52.5%
当社株主帰属四半期純利益	0.5%	25	2.7%	145	△120	△82.7%
為替レート (円/米\$)		80		82	△2	
為替レート (円/Euro)		103		117	△14	

(注) 表紙の税引前四半期純利益を税金等調整前四半期純利益に読み替えております。

平成 25 年 3 月期第 1 四半期（平成 24 年 4 月 1 日～6 月 30 日）の世界経済を概観すると、欧州では債務問題の長期化により景気悪化が続いています。米国景気は、緩やかな回復基調を維持していますが、回復基調は弱いものとなっています。アジアをはじめとする新興国地域でも、経済成長のペースは減速しています。日本においては、東日本大震災の復興需要などに支えられ景気の緩やかな回復傾向が続いていますが、海外景気の回復鈍化を受けて外需の減速が懸念されます。

当社グループの事業環境は、欧州の景気悪化による需要減少や、為替の対ユーロ円高影響などを受けて、厳しいものとなりました。

このような状況の中でも当社グループは、平成 22 年 3 月期から 2 年をかけた構造改革によって構築した、困難な事業環境にあっても確実に利益を生み出せる企業体質を基盤に、平成 24 年 3 月期には、中期経営計画「VISION80」（平成 25 年 3 月期～平成 26 年 3 月期）を策定し、世界市場を舞台に成長戦略を推進しています。成長性が高く当社の技術力を存分に発揮できる重点事業分野と、成長が続く新興国を中心とするグローバル展開に経営資源を集中投入し、売上、市場シェアの拡大に取り組んでおります。

当社グループの平成 25 年 3 月期第 1 四半期における連結売上高は、5,183 億円（前年同期比 2.2% 減（為替影響額を除いた前年同期比 0.1% 減））となりました。新商品の投入や新興国市場の成長に対応し拡販施策を強化したものの、欧州の景気悪化による需要減少や、為替の円高影響（112 億円）などにより、前年同期比で 118 億円の減少となりました。

営業利益は、為替の円高影響（34 億円）などを受け、前年同期比 27.8% 減の 209 億円となりました。

売上高の減少に加え、為替の円高影響などにより、税金等調整前四半期純利益は 134 億円、当社株主帰属四半期純利益は 25 億円となりました。

当四半期の円為替レートは、対米ドルで 80 円、対ユーロで 103 円となりました。

## 【事業セグメント別の売上高】

(単位：億円)

セグメント	平成25年3月期 第1四半期	平成24年3月期 第1四半期	増減額	増減率
イメージングソリューション	736	817	△81	△9.9%
インフォメーションソリューション	2,018	2,180	△162	△7.4%
ドキュメントソリューション	2,429	2,304	125	5.4%
連結合計	5,183	5,301	△118	△2.2%

## 【事業セグメント別の営業利益（△損失）】

(単位：億円)

セグメント	平成25年3月期 第1四半期	平成24年3月期 第1四半期	増減額	増減率
イメージングソリューション	23	△13	36	-
インフォメーションソリューション	75	198	△123	△61.8%
ドキュメントソリューション	191	180	11	6.0%
全社費用及び セグメント間取引消去	△80	△75	△5	-
連結合計	209	290	△81	△27.8%

## 「イメージングソリューション部門」

イメージングソリューション部門の連結売上高は、カラーペーパーの販売が好調であったものの、為替の円高影響（40億円）などの影響により、736億円（前年同期比9.9%減（為替影響額を除いた前年同期比5.0%減））となりました。

当部門の営業利益は23億円となり、フォトイメージング事業における値上げの効果などにより黒字化しました。

フォトイメージング事業では、「フォトブック」などの付加価値プリントの拡販などによりカラーペーパーの販売が好調に推移、シェアも拡大しましたが、為替の円高影響などにより売上が減少しました。

電子映像事業では、為替の円高影響やコンパクトカメラの総需減などの影響を受けて、売上が減少しました。独自技術を活かした高級機種「Xシリーズ」の拡販やラインアップの強化を図るとともに、現地法人の設立などによる新興国での販売強化を継続していきます。

## 「インフォメーションソリューション部門」

インフォメーションソリューション部門の連結売上高は、医薬品事業など成長事業の売上が拡大したものの、為替の円高影響（52億円）や、フラットパネルディスプレイ材料事業の売上減少などにより、2,018億円（前年同期比7.4%減（為替影響額を除いた前年同期比5.0%減））となりました。

当部門の営業利益は、為替の円高、売上減少などの影響により、75億円（前年同期比61.8%減）となりました。

メディカルシステム事業では、ネットワークシステムの販売好調や、買収した携帯型超音波診断装置メーカーである米国 SonoSite, Inc. を連結したことなどにより、売上が増加しました。

モダリティ分野では、低価格・小型デジタルX線画像診断装置「FCR PRIMA」シリーズの販売が好調に推移しました。

内視鏡分野では、病院市場への高画質経鼻内視鏡の販売が好調に推移し、売上が増加しました。平成24年5月に、がんなどの病変部の視認性向上を実現した、レーザー光源搭載の新世代内視鏡システムの新開発を発表し、当社内視鏡システムの最上位シリーズ「LASEREO」として商品化を予定しています。

ネットワークシステム分野では、医用画像情報システム(PACS)を中心に診療情報分野への事業拡大を進めており、売上が増加しました。当社PACS「SYNAPSE」は、国内約1,750の医療施設に導入されており、トップシェアを維持しています。

医薬品事業では、富山化学工業株式会社のβ-ラクタマーゼ阻害剤配合抗生物質製剤「ゾシン」や、ニューキノロン系経口抗菌剤「オゼックス細粒」、キノロン系経口抗菌剤「ジェニナック」などの販売が好調だったこと、また、富士フイルムファーマ株式会社の売上が増加したことなどにより、売上が大幅に増加しました。

ライフサイエンス事業では、機能性化粧品「アスタリフト」シリーズの販促活動を積極的に展開したことなどにより通販化粧品の販売が好調に推移したものの、店舗販売チャネルにおける流通在庫調整などにより、売上が減少しました。今後は、平成24年7月に発売した20～30代女性向け新スキンケアシリーズ「ルナメア」、及び9月にリニューアルする新「アスタリフト」の拡販に努めるとともに、海外での販売地域を中国や東南アジアに加えて、欧州でも拡大していきます。

グラフィックシステム事業では、ワイドフォーマットインクジェットプリンターの拡販に努めるとともに、CTPプレートのシェア拡大を推進しましたが、為替の円高影響を受け、売上が減少しました。今後は「Jet Press 720」を中心とするデジタルプリンティング分野に注力するとともに、新興国での拡販を強化していきます。

フラットパネルディスプレイ材料事業では、「VA用フィルム」や「IPS用フィルム」の販売が好調に推移したものの、「WVフィルム」がIT機器の需要低迷、及び、サプライチェーン内での在庫調整の影響を受けたことにより、事業全体として売上が減少しました。今後は、フィルムの薄膜化による製品ラインアップ拡充を図るとともに、大型液晶テレビ向けの超広幅フィルムの需要拡大に対応するため、平成25年3月期末までにさらに2ラインを稼働させる予定です。新ラインの稼働に合わせ、既存1ラインを中小型ディスプレイ向け製品開発のための専用ラインとし、需要が急拡大するタブレットPCやスマートフォン向けフィルムの新製品開発や生産を一層強化していきます。

産業機材事業では、工業用X線フィルムの販売が堅調に推移したものの、為替の円高影響を受け、売上が減少しました。今後は、透明導電性フィルム「エクスクリア」や太陽電池用高耐候PETフィルムを市場投入し、成長が見込まれるタッチパネル分野や環境・エネルギー分野での売上拡大を目指していきます。

電子材料事業では、ArF液浸レジスト、イメージセンサー用カラーモザイク、先端エッチング液、CMPスラリーなどの販売が好調に推移し、売上が増加しました。

光学デバイス事業では、テレビカメラ用レンズなどの販売が前年同期並で推移したものの、携帯電話用カメラレンズの販売が減少したことなどにより、売上が減少しました。今後はスマートフォン用薄型カメラモジュールを中心に新領域への事業拡大を推進していきます。

記録メディア事業では、コンピューター用テープの販売が堅調に推移したものの、為替の円高影響や業務用ビデオの販売減少により、売上が減少しました。

#### 「ドキュメント ソリューション部門」

ドキュメント ソリューション部門の連結売上高は、東日本大震災及びその後の景況感悪化などのマイナス影響を受けた前年同期と比較して、前年同期比 5.4%増の 2,429 億円となりました。国内、アジア・オセアニア地域での販売、及び米国ゼロックス社向け輸出がいずれも堅調に推移しました。

当部門の営業利益は、原価や経費の改善などにより、191 億円(前年同期比 6.0%増)となりました。

オフィスプロダクト事業は、国内においては、フルカラーデジタル複合機「ApeosPort-IV / DocuCentre-IV」シリーズの販売が引き続き好調に推移するとともに、大型商談の成約による大量設置もあり、カラー機、モノクロ機ともに販売台数が増加しました。また、消耗品及び保守サービス売上は、震災影響を受けた前年同期比でコピー枚数が増加し、増収となりました。アジア・オセアニア地域、米国ゼロックス社向け輸出においても、カラー機、モノクロ機ともに販売台数が増加しました。

オフィスプリンター事業は、国内においては販売台数が増加しました。米国ゼロックス社向け輸出においても、低速機の出荷が増加し、出荷台数が大幅に増加しました。一方、アジア・オセアニア地域においては、カラー機の販売台数は増加したものの、モノクロ機の販売台数が減少し、全体の販売台数が減少しました。

プロダクションサービス事業は、国内においては、震災影響により平成23年3月期からの繰り越しで一時的に販売台数が増えた前年同期比で、販売台数が減少しました。一方、アジア・オセアニア地域においては、カラー・オンデマンド・パブリッシング・システム「Color 1000 Press / Color 800 Press」の販売が引き続き好調に推移し、販売台数全体でも増加しました。また、米国ゼロックス社向け輸出

においても、出荷台数全体で増加しました。

グローバルサービス事業は、国内、アジア・オセアニア地域ともに2桁の成長となり、増収となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

平成25年3月期第1四半期末は、営業債権及びリース債権が減少したことや、為替の円高影響などにより、前期末(平成24年3月31日)に比べ、資産合計が539億円減の2兆6,858億円(前期末比2.0%減)となりました。営業債務が減少したことなどにより、負債は252億円減の8,580億円(前期末比2.9%減)となりました。株主資本は、275億円減の1兆6,943億円(前期末比1.6%減)となりました。この結果、流動比率は、前期末に比べ2.1ポイント増の193.0%、負債比率は0.7ポイント減の50.6%、株主資本比率は0.3ポイント増の63.1%となり、資産の流動性及び資本構成の安定性をともに維持しております。

### 【キャッシュ・フローの状況】

(単位：億円)

	平成25年3月期 第1四半期累計	平成24年3月期 第1四半期累計	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	695	507	188
投資活動によるキャッシュ・フロー	△330	△196	△134
財務活動によるキャッシュ・フロー	△60	△100	40

平成25年3月期第1四半期における営業活動によるキャッシュ・フローは、受取債権の減少などにより、695億円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の購入などにより、330億円の支出となりました。この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは、365億円となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、長期債務の返済などにより、60億円の支出となりました。

現金及び現金同等物の平成25年3月期第1四半期末残高は、前期末(平成24年3月31日)に比べ234億円増加し、2,585億円となりました。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

国内の景気は緩やかな回復基調にあるとはいえ、欧州の景気悪化や、為替の円高などの影響を受け、当社の事業を取り巻く環境は厳しく不透明な状況が続いております。当社はこのような状況の中でも、重点事業分野や新興国を中心とするグローバル展開に経営資源を集中投入し、中期経営計画「VISION80」を強力に推し進めていくことにより、損益は改善する見込みです。

平成25年3月期の連結売上高は2兆3,700億円(前期比8.0%増)、営業利益は1,400億円(前期比24.0%増)、税金等調整前当期純利益は1,350億円(前期比51.4%増)、当社株主帰属当期純利益は650億円(前期比48.5%増)と、当初予想値を据え置きました。

為替レートは、対米ドル円為替レートを78円(前期比1円高)、対ユーロ円為替レートを103円(前期比6円高)で想定しております。

## 2. サマリー情報（その他）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。

## (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

平成23年6月に、米国財務会計基準審議会は、会計基準アップデート2011-05「包括利益の表示」を発行しました。会計基準アップデート2011-05は、基準書220を改訂し、純損益の各内訳項目及びその他の包括利益の各内訳項目を1計算書方式または2計算書方式のいずれかで表示することを要求し、その他の包括利益を連結資本勘定計算書内で表示する選択肢を削除しております。平成23年12月に、米国財務会計基準審議会は、会計基準アップデート2011-12「会計基準アップデート2011-05におけるその他の包括利益累積額の各内訳項目の再分類の表示に対する改訂の適用日の延期」を発行しました。会計基準アップデート2011-12は、会計基準アップデート2011-05で要求されているその他の包括利益累積額から当期純利益へ再分類修正した項目を財務諸表へ表示する規定の適用時期を延期しております。会計基準アップデート2011-05及び会計基準アップデート2011-12による基準書220の改訂は、平成23年12月15日より後に始まる連結会計年度(期中会計期間を含む)から遡及的に適用され、当社においては、平成24年4月1日より始まる第1四半期連結会計期間から適用し、2計算書方式で表示しております。会計基準アップデート2011-05及び会計基準アップデート2011-12による基準書220の修正が当社の経営成績及び財政状態に与える影響はありません。

## 3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

単位 百万円

科目	期別	平成25年3月期第1四半期 連結会計期間末 平成24年6月30日現在	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 平成24年3月31日現在	増減 (△は減少)
[資産の部]				
流動資産				
現金及び現金同等物		258,470	235,104	23,366
有価証券		7,337	12,364	△ 5,027
受取債権				
営業債権及びリース債権		468,669	541,988	△ 73,319
関連会社等に対する債権		30,989	32,102	△ 1,113
貸倒引当金		△ 16,945	△ 17,607	662
		482,713	556,483	△ 73,770
棚卸資産		396,009	377,952	18,057
前払費用及びその他の流動資産		144,857	140,088	4,769
流動資産 合計		1,289,386	1,321,991	△ 32,605
投資及び長期債権				
関連会社等に対する投資及び貸付金		35,509	35,614	△ 105
投資有価証券		107,605	118,954	△ 11,349
長期リース債権及びその他の長期債権		124,751	128,493	△ 3,742
貸倒引当金		△ 3,123	△ 3,221	98
投資及び長期債権 合計		264,742	279,840	△ 15,098
有形固定資産				
土地		94,177	94,730	△ 553
建物及び構築物		662,001	666,724	△ 4,723
機械装置及びその他の有形固定資産		1,561,085	1,557,424	3,661
建設仮勘定		26,507	41,030	△ 14,523
		2,343,770	2,359,908	△ 16,138
減価償却累計額		△ 1,803,202	△ 1,805,992	2,790
有形固定資産 合計		540,568	553,916	△ 13,348
その他の資産				
営業権		371,369	393,541	△ 22,172
その他の無形固定資産		70,495	43,900	26,595
その他		149,264	146,477	2,787
その他の資産 合計		591,128	583,918	7,210
資産 合計		2,685,824	2,739,665	△ 53,841

単位 百万円

科目	期別	平成25年3月期第1四半期 連結会計期間末 平成24年6月30日現在	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 平成24年3月31日現在	増減 (△は減少)
[負債の部]				
流動負債				
社債及び短期借入金		181,618	178,536	3,082
支払債務				
営業債務		205,421	228,383	△ 22,962
設備関係債務		22,666	26,729	△ 4,063
関連会社等に対する債務		2,912	3,292	△ 380
		230,999	258,404	△ 27,405
未払法人税等		12,022	12,864	△ 842
未払費用		188,026	178,618	9,408
その他の流動負債		55,570	63,945	△ 8,375
流動負債 合計		668,235	692,367	△ 24,132
固定負債				
社債及び長期借入金		19,728	20,334	△ 606
退職給付引当金		82,173	85,116	△ 2,943
預り保証金及びその他の固定負債		87,838	85,364	2,474
固定負債 合計		189,739	190,814	△ 1,075
負債 合計		857,974	883,181	△ 25,207
[純資産の部]				
株主資本				
資本金		40,363	40,363	-
普通株式				
発行可能株式総数 800,000,000株				
発行済株式総数 514,625,728株				
資本剰余金		74,955	74,780	175
利益剰余金		1,947,061	1,944,557	2,504
その他の包括利益(△損失)累積額		△ 265,543	△ 235,400	△ 30,143
自己株式		△ 102,523	△ 102,531	8
株主資本 合計		1,694,313	1,721,769	△ 27,456
非支配持分		133,537	134,715	△ 1,178
純資産 合計		1,827,850	1,856,484	△ 28,634
負債・純資産 合計		2,685,824	2,739,665	△ 53,841

(注)その他の包括利益(△損失)累積額 内訳

	平成24年6月30日現在	平成24年3月31日現在	増減 (△は減少)
有価証券未実現損益	3,218	9,869	△ 6,651
為替換算調整額	△ 170,179	△ 145,845	△ 24,334
年金負債調整額	△ 98,610	△ 99,470	860
デリバティブ未実現損益	28	46	△ 18

## (2) 四半期連結損益計算書

単位 百万円

科目	期別		平成25年3月期第1四半期		平成24年3月期第1四半期		増減 (△は減少)	
	自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 6月30日	自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 6月30日	自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 6月30日	自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 6月30日	増減額	増減率		
売上高	%		%					%
売上高	430,426	445,571	430,426	445,571	△ 15,145	△ 3.4		
レンタル収入	87,914	84,565	87,914	84,565	3,349	4.0		
	100.0	518,340	100.0	530,136	△ 11,796	△ 2.2		
売上原価								
売上原価	275,970	282,037	275,970	282,037	△ 6,067	△ 2.2		
レンタル原価	37,127	35,434	37,127	35,434	1,693	4.8		
	60.4	313,097	59.9	317,471	△ 4,374	△ 1.4		
売上総利益	39.6	205,243	40.1	212,665	△ 7,422	△ 3.5		
営業費用								
販売費及び一般管理費	28.0	144,842	27.0	143,446	1,396	1.0		
研究開発費	7.6	39,457	7.6	40,226	△ 769	△ 1.9		
	35.6	184,299	34.6	183,672	627	0.3		
営業利益	4.0	20,944	5.5	28,993	△ 8,049	△ 27.8		
営業外収益及び費用(△)								
受取利息及び配当金	1,513	1,686	1,513	1,686	△ 173			
支払利息	△ 791	△ 802	△ 791	△ 802	11			
為替差損益・純額	△ 8,255	△ 2,416	△ 8,255	△ 2,416	△ 5,839			
その他損益・純額	△ 59	656	△ 59	656	△ 715			
	△ 1.4	△ 7,592	△ 0.2	△ 876	△ 6,716	-		
税金等調整前四半期純利益	2.6	13,352	5.3	28,117	△ 14,765	△ 52.5		
法人税等	1.0	4,958	2.1	11,265	△ 6,307	△ 56.0		
持分法による投資損益	△ 0.4	△ 2,242	0.1	551	△ 2,793	-		
四半期純利益	1.2	6,152	3.3	17,403	△ 11,251	△ 64.6		
控除:非支配持分帰属損益	△ 0.7	△ 3,648	△ 0.6	△ 2,890	△ 758	-		
当社株主帰属四半期純利益	0.5	2,504	2.7	14,513	△ 12,009	△ 82.7		

## (3) 四半期連結包括利益計算書

単位 百万円

科目	期別	平成25年3月期第1四半期	平成24年3月期第1四半期	増減
		自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 6月30日	自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 6月30日	(△は減少)
四半期純利益		6,152	17,403	△ 11,251
その他の包括利益(△損失) - 税効果調整後				
有価証券未実現損益変動額		△ 6,702	△ 3,135	△ 3,567
為替換算調整額		△ 26,803	△ 9,588	△ 17,215
年金負債調整額		1,023	1,427	△ 404
デリバティブ未実現損益変動額		△ 24	△ 40	16
その他の包括利益(△損失)合計		△ 32,506	△ 11,336	△ 21,170
四半期包括利益(△損失)		△ 26,354	6,067	△ 32,421
控除:非支配持分帰属四半期包括損益		△ 1,285	△ 2,412	1,127
当社株主帰属四半期包括利益(△損失)		△ 27,639	3,655	△ 31,294

## (4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

単位 百万円

科目	期別	平成25年3月期第1四半期	平成24年3月期第1四半期	増減 (△は減少)
		自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 6月30日	自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 6月30日	
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 四半期純利益		6,152	17,403	△ 11,251
2. 営業活動により増加した純キャッシュへの調整				
(1) 減価償却費		33,567	34,916	△ 1,349
(2) 持分法による投資損益(受取配当金控除後)		2,569	△ 175	2,744
(3) 資産及び負債の増減				
受取債権の減少		57,759	29,746	28,013
棚卸資産の増加		△ 26,187	△ 18,217	△ 7,970
営業債務の減少		△ 18,322	△ 27,297	8,975
未払法人税等及びその他負債の増加		16,368	20,295	△ 3,927
(4) その他		△ 2,450	△ 5,967	3,517
小計		63,304	33,301	30,003
営業活動によるキャッシュ・フロー		69,456	50,704	18,752
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 有形固定資産の購入		△ 21,744	△ 24,271	2,527
2. ソフトウェアの購入		△ 3,622	△ 3,648	26
3. 有価証券・投資有価証券等の売却・満期償還		6,070	20,463	△ 14,393
4. 有価証券・投資有価証券等の購入		△ 512	△ 5,344	4,832
5. 関係会社投融資及びその他貸付金の増加		△ 3,350	△ 82	△ 3,268
6. 事業買収に伴う支出 (買収資産に含まれる現金及び現金同等物控除後)		△ 1,899	△ 1,850	△ 49
7. その他		△ 7,911	△ 4,858	△ 3,053
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 32,968	△ 19,590	△ 13,378
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 長期債務による調達額		632	—	632
2. 長期債務の返済額		△ 13,664	△ 310	△ 13,354
3. 短期債務の増加・減少(△)(純額)		17,787	△ 411	18,198
4. 親会社による配当金支払額		△ 8,430	△ 7,225	△ 1,205
5. 非支配持分への配当金支払額		△ 2,373	△ 2,060	△ 313
6. 自己株式の取得(純額)		△ 1	△ 1	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 6,049	△ 10,007	3,958
IV. 為替変動による現金及び現金同等物への影響		△ 7,073	△ 3,446	△ 3,627
V. 現金及び現金同等物純増加		23,366	17,661	5,705
VI. 現金及び現金同等物期首残高		235,104	313,070	△ 77,966
VII. 現金及び現金同等物四半期末残高		258,470	330,731	△ 72,261

## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) セグメント情報

## ① 事業別セグメント情報

## 【売上高】

単位 百万円

科目	期別	平成25年3月期第1四半期		平成24年3月期第1四半期		増減 (△は減少)	
		自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日		自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日		増減額	増減率
売上高 :		%		%			%
イメージングソリューション :							
外部顧客に対するもの		14.2	73,577	15.4	81,655	△ 8,078	△ 9.9
セグメント間取引			168		154	14	-
計			73,745		81,809	△ 8,064	△ 9.9
インフォメーションソリューション :							
外部顧客に対するもの		38.9	201,829	41.1	218,044	△ 16,215	△ 7.4
セグメント間取引			469		322	147	-
計			202,298		218,366	△ 16,068	△ 7.4
ドキュメントソリューション :							
外部顧客に対するもの		46.9	242,934	43.5	230,437	12,497	5.4
セグメント間取引			2,333		2,013	320	-
計			245,267		232,450	12,817	5.5
セグメント間取引消去			△ 2,970		△ 2,489	△ 481	-
連結 合計		100.0	518,340	100.0	530,136	△ 11,796	△ 2.2

## 【営業利益】

単位 百万円

科目	期別	平成25年3月期第1四半期		平成24年3月期第1四半期		増減 (△は減少)	
		自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日		自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日		増減額	増減率
営業利益(△損失) :		%		%			%
イメージングソリューション		3.1	2,302	△ 1.6	△ 1,270	3,572	-
インフォメーションソリューション		3.7	7,540	9.0	19,742	△ 12,202	△ 61.8
ドキュメントソリューション		7.8	19,113	7.8	18,028	1,085	6.0
計			28,955		36,500	△ 7,545	△ 20.7
全社費用及びセグメント間取引消去			△ 8,011		△ 7,507	△ 504	-
連結 合計		4.0	20,944	5.5	28,993	△ 8,049	△ 27.8

## (注) 各区分に属する主要な製品の名称

イメージングソリューション : カラーフィルム、デジタルカメラ、フォトフィニッシング機器、写真プリント用カラーペーパー・薬品・サービス等

インフォメーションソリューション : メディカルシステム機材、ライフサイエンス製品、医薬品、グラフィックシステム機材、フラットパネルディスプレイ材料、記録メディア、光学デバイス、電子材料

ドキュメントソリューション : オフィス用複写機・複合機、プリンター、プロダクションサービス関連商品、オフィスサービス、用紙、消耗品等

## ②所在地別セグメント情報

## 【売上高】

単位 百万円

科目	期別	平成25年3月期第1四半期		平成24年3月期第1四半期		増減 (△は減少)	
		自 平成24年4月 1日 至 平成24年6月30日		自 平成23年4月 1日 至 平成23年6月30日		増減額	増減率
売上高 :		%		%			%
日本							
外部顧客に対するもの		56.8	294,412	58.5	310,276	△ 15,864	△ 5.1
セグメント間取引			100,134		94,312	5,822	-
計			394,546		404,588	△ 10,042	△ 2.5
米州							
外部顧客に対するもの		15.5	80,460	14.8	78,416	2,044	2.6
セグメント間取引			8,681		5,999	2,682	-
計			89,141		84,415	4,726	5.6
欧州							
外部顧客に対するもの		9.5	49,443	10.0	52,739	△ 3,296	△ 6.2
セグメント間取引			4,147		3,704	443	-
計			53,590		56,443	△ 2,853	△ 5.1
アジア及びその他							
外部顧客に対するもの		18.2	94,025	16.7	88,705	5,320	6.0
セグメント間取引			70,895		55,511	15,384	-
計			164,920		144,216	20,704	14.4
セグメント間取引消去			△ 183,857		△ 159,526	△ 24,331	-
連結 合計		100.0	518,340	100.0	530,136	△ 11,796	△ 2.2

## 【営業利益】

単位 百万円

科目	期別	平成25年3月期第1四半期		平成24年3月期第1四半期		増減 (△は減少)	
		自 平成24年4月 1日 至 平成24年6月30日		自 平成23年4月 1日 至 平成23年6月30日		増減額	増減率
営業利益(△損失) :		%		%			%
日本		2.9	11,316	5.2	21,017	△ 9,701	△ 46.2
米州		1.7	1,471	2.4	2,013	△ 542	△ 26.9
欧州		△ 0.8	△ 433	△ 2.6	△ 1,446	1,013	-
アジア及びその他		3.9	6,418	4.8	6,968	△ 550	△ 7.9
セグメント間取引消去			2,172		441	1,731	-
連結 合計		4.0	20,944	5.5	28,993	△ 8,049	△ 27.8

## 【海外売上高(仕向地ベース)】

単位 百万円

科目	期別	平成25年3月期第1四半期		平成24年3月期第1四半期		増減 (△は減少)	
		自 平成24年4月 1日 至 平成24年6月30日		自 平成23年4月 1日 至 平成23年6月30日		増減額	増減率
売上高 :		%		%			%
国内		44.1	228,428	44.4	235,457	△ 7,029	△ 3.0
海外							
米州		18.1	93,793	16.8	88,907	4,886	5.5
欧州		12.0	62,322	12.4	65,598	△ 3,276	△ 5.0
アジア及びその他		25.8	133,797	26.4	140,174	△ 6,377	△ 4.5
計		55.9	289,912	55.6	294,679	△ 4,767	△ 1.6
連結 合計		100.0	518,340	100.0	530,136	△ 11,796	△ 2.2

(7) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。